



原子力産業新聞

2013年9月12日
 平成25年(第2686号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
 会員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

福島第一の汚染水問題

閣僚会議が初会合

海外に積極的な広報も 2か月で当面の対策

確認した。原子力災害対策本部のもとに設置され、官房長官以下、関係九閣僚と原子力規制委員長で構成する閣僚会議で、新設される廃炉・汚染水対策チームは、経産相をヘッドに、工程管理、リスクの洗い出し、研究開発の他、正確で迅速な情報の把握、住民等への提供、風評被害対策などの諸課題を、関係行政機関とも連携し、総合的かつ迅速に取り組む。茂木敏充経産相は、閣僚会議で、三日の原子力災害対策本部会合で示された汚染水問題に関する基本方針について、具体的な対応の方向性を示した。技術的困難性が伴う潜在的リスクは、国内外の英知を結集するチームを立ち上げ、広く対応策を募集、二か月で当面の

対策をまとめる。また汚染水対策の現状、周辺環境や水産物中の放射性物質の検出状況等、一次情報を関係省庁から受け、対策チームは、国内外の情報ニーズに応じた情報集約・発信する。国際的な情報発信は、在外公館等への提供に加え、内閣官房国際広報室のもと、海外メディアへの積極的な広報を行う。なお、汚染水問題に適切に対応するため、現地での連携強化を図る「汚染水対策現地調整会議」も九日始動した。

中に終了予定だった国直轄除染の工程表を見直すことを発表した。各市町村の状況に応じて除染を進めることとし、作業が遅れている七市町村で来年度以降も除染を継続する。今回の見直しでは、除染を加速し円滑に推進するため、除染手法や契約事務の効率化、新技術の活用、ノウハウの横展開をする措置をとることとした。森林・帰還困難区域等については、たとえば住居等近隣の森林は、線量の高い谷間の居住地等で通常の除染で効果が得られない場合、現行除染実施後、効果的な個別対応を例外的に20mよりも広げて実施することなどを可能にするなどの措置をとる。帰還困難区域についてはモデル事業を実施する声もあった。

G20原子力安全強化など盛り込む サミット宣言 G20サミットが六日、ルク・サミットが六日、首脳宣言、行動計画を採択し閉幕した。成長と雇用に焦点を当てた今回のサミットには、日本から安倍晋三首相と麻生太郎副総理が代表として出席した。

東京五輪開催 産業界も歓迎 電力供給、課題に 二〇二〇年の東京五輪開催決定について、八日原子力発電所の汚染水問題への懸念が海外メディア等から示されたが、安倍首相が招致の最終プレ

「脱原発」を掲げる田中重博氏(66)を破って、六回目の当選を果たした。橋本昌氏 四十八万九千八百三十二票 田中重博氏 二千五百七十六百二十五票

東海村長選は 山田氏が当選 現職の村上達也氏引退に伴う東海村村長選挙が八日行われ、山田修氏(52)が、福田明氏(57)を大差で破り当選した。

課題の整理を議論

エネ調基本 政策分科会 高レベル廃棄物処分など

経済産業省の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会(分科会長三村明夫・新日鐵住金相談役)は四日、原子力政策の課題を、事故後に顕在化したものと、従来から指摘されているものとに整理し、委員からの意見を求めるなどした。今回分科会では、資源エネルギー庁は、福島原子力事故の反省を踏まえた安全規制の強化に加え、事業者による自主的な安全

向上追及に向け、検討を始めているワーキンググループでの論点を説明した。これに対し、委員からは、日本の電気事業者のなれ合い的な体質を批判し、経営者の自覚や海外に学ぶ必要を指摘する意見があった。

資源エネルギー庁からは、再生可能エネルギーを巡る情勢についても説明があったが、今後のエネルギーミックスに関する議論に向けて、原子力から撤退する経営判断に

日印原子力協定 交渉が東京で 震災後、初めて 第四回日インド原子力協定交渉が三日、東京で行われた。これまで二〇一〇年の六月と十一月に東京で、同年十月にインドで交渉を実施しており、震災後では初の開催。安倍首相が五月末に、来日したインドのシン首相と会談し、日インド原子力協定の早期妥結で合

意していたもの。日インド原子力協定担当日本外務省特別代表を務める下川真樹太外務省南部アジア部参事官を日本側の交渉団長として、インドからは、ゴータム・バンバワレ外務省東アジア局長を交渉団長として、それぞれ関係者が出席した。今回の交渉では、日インド間で、原子力の平和的利用に関する協力を行うことを目的とした日インド原子力協定の締

結に向け、同協定の内容に関する協議を行った。か、今後の進め方についての議論を行った。

茨城県知事選 橋本氏が六選 任期満了に伴う茨城県知事選挙が八日行われ、現職の橋本昌氏(67)が、百五十八票 山田修氏 一万七千五百八十八票 福田明氏 三千二百三十八票

この一週間の出来事

(5日(木)～11日(水))

- ・地元パワー「ふくしま除染隊」結成(8日)
- ・伊方、新規規制基準の適合性審査が佳境に(10日)
- ・日トルクメニスタン共同声明、エネ他(11日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・日印原子力学会が協力覚書調印(2面)
- ・埼玉に高度先進がん医療病院が完成間近(2面)
- ・環境危機時計が「極めて不安」(2面)
- ・阪大、住友商事がBNCT新装置開発(4面)

◇海外ニュース

- ・3社が露型PWRの英国導入で協力合意(3面)
- ・東芝がサウジからの受注に向け新体制(3面)
- ・フィンランド新設計画、年内に契約へ(3面)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
 高い技術と長い実績でお応えしております。

原子力 営業品目

- | | |
|------------|------------|
| キャスク関係 | MOX燃料製造設備 |
| 燃料取扱装置関係 | ホットラボ・セル関係 |
| 核燃料再処理機器関係 | 照射装置関係 |
| 放射性廃棄物処理装置 | 原子力周辺機器関係 |

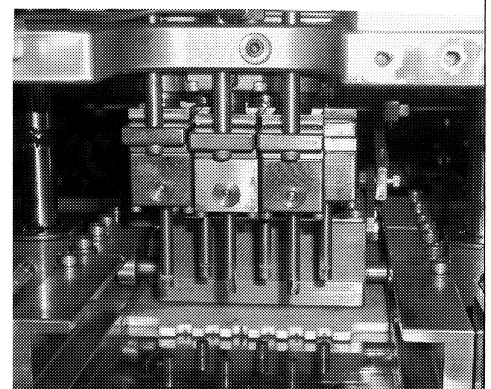
上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦する KCPC

木村化工機 株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501
 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831
 E-mail:tokyo@kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800
 ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機